

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81100	消防本部運営費			担当課		消防総務課			内線
		専任									2119
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	8	消防費				分野	9	安全		
	項	1	消防費				基本施策	1	日常生活における安全を確保する		
	目	1	常備消防費				施策	1	消防体制の充実		
根拠計画		消防計画									
実施計画事業		常備消防運営事業									
市長公約		6	・市民の生活と生命・財産を守ります。 ・防災ヘリコプターの飛驒地域常駐を実現させます。								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	93,308 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民生活の安全を確保するため、消防体制の充実や関係機関との連携を強化する。 ・119番通報に対する迅速・的確な対応を行い、市民の生活と生命・財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防本部の運営、関係機関との連携・調整、大野郡白川村の消防事務の受託 ・通信指令システムの維持管理 ・県の防災ヘリコプターの飛驒地域常駐のための関係機関との打ち合わせ、県への要望		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・通信指令装置の維持管理 ・防災ヘリの県への継続要望					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	119番通報受信件数		件	目標値	0	0	0
					実績値	7,584	7,246	-
	算出根拠等		実績	達成率(%)			-	
	活動指標	災害出場件数		件	目標値	0	0	0
					実績値	4,155	4,378	-
	算出根拠等		実績	達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)			(A)	44,953	43,854	54,054	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			1,502	2,306	1,093	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			12,080	8,997	9,252	
		一般財源			31,371	32,551	43,709	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A／B)	475	467	579
		受益者	高山市民及び白川村民		(B)	94,616	93,807	93,308

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条には、「市町村が消防の責任を負う」とこととされている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・防災ヘリ常駐の要望に対し、県からは「必要性を認識しているが、現時点で実施する状況にない」と回答あり、市としては継続的に要望していく。 ・隣接消防本部と応援協定を締結し不測の事態に備えている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設の維持管理費用等の経常経費は、常に改善・工夫した。 ・市民の生活と生命・財産を守る事業であり、白川村の消防受託を含め、受益者1人当たりのコストは適切である。 ・高山市 住民1人当たりの消防費 16,131円(H25) (H24国 14,0181円)
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る事業であり効果はあった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・防災ヘリについては、必要性等継続的な県への働きかけが課題。 ・施設の維持管理については、あらゆる面での節約が必要。
---------------------------------------	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・防災ヘリの飛驒地域常駐の実現に向けた県への要望を継続的に行う必要がある。
-----------------------------	---------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・防災ヘリについては、引き続き県への要望を続ける。維持管理費については節約に努める。 ・通信指令回線・病院間等の連絡体制は必要であり、災害時の消防無線を含め、通信機器の保守を継続する。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令システム機器を適切に保守管理する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81110	消防署運営費		担当課	消防総務課			内線
		番 号						2119	
予 算	会 計	1	一般会計		総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費			分 野	9	安全	
	項	1	消防費			基本施策	1	日常生活における安全を確保する	
	目	1	常備消防費			施策	1	消防体制の充実	
根拠計画		消防計画							
実施計画事業		常備消防運営事業							
市長公約		6	・市民の生活と生命・財産を守ります。 ・防災ヘリコプターの飛驒地域常駐を実現させます。						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民		対象者数	93,308 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域の防災拠点である消防施設の災害時に即応できる体制を常に整え車両や機械器具等の適正な維持管理を行う。			
概要	事業の実施手法(手段)	・消防庁舎(本署1、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理(うち、白川出張所は白川村から消防事務を受託している。)			

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・消防庁舎(本署、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理						
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	庁用燃料費(灯油使用量)			L	目標値	63,600	62,400	60,000
						実績値	53,592	51,448	-
		算出根拠等	実績		達成率(%)	84	82	-	
						目標値			
						実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)				-
						目標値			
						実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)				-
						目標値			
						実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)				-
						目標値			
						実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)				-
	補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			26,347	26,986	29,813	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			66	65	84
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,221	1,953	2,270
		一般財源			24,060	24,968	27,459
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			278	288	320
		受益者	高山市民及び白川村民 (B)		94,616	93,807	93,308

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条には、「市町村が消防の責任を負う」とこととされている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・災害現場に署所間の応援出動や非番員を動員し災害を早期終結している。 ・隣接消防本部と連携を図り、協力体制を整えている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設の維持管理費用等の経常経費については、消灯・待機電力の解消等コスト削減を実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る事業であり効果はあった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・施設の老朽化に伴う維持修繕等維持管理費の増大等経費はかさむが、どれだけでも経費の削減に取り組む。
--	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・出張所の統合なども含めた消防体制について検討する必要がある。
-----------------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消防施設の維持管理について適正に行う。
-----------------	----------------------

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	・高山署・3分署・4出張所の維持管理費用を節約するとともに、維持改善に努める。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	・出張所の統合なども含めた消防体制について検討する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81115	予防事業費		担当課	予防課		内線
		専任						2118
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみやすさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費			分野	9	安全
	項	1	消防費			基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	1	常備消防費			施策	1	消防体制の充実
根拠計画		消防計画						
実施計画事業		火災予防事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民		対象者数	93,308
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民生活の安全を守るため、火災予防対策や啓発活動の実施などにより、防火意識の高揚や防火知識の普及を図る。			
概要	事業の実施手法(手段)	・防火対象物や危険物施設等の立入検査や講習会等を実施する。 ・火災予防運動や住宅防火対策等の啓発活動を実施する。			

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・立入検査年度計画の作成実施と違反是正 ・防火管理講習の企画運営と受講促進 ・春季、秋季火災予防運動及び文化財防火デーに伴う実施計画の作成実施 ・住宅用火災警報器設置対策実施計画に基づく広報及び戸別訪問、電話連絡実施 ・危険物安全協会や飛驒火薬事故防止協議会の事業への参画				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	防火対象物・危険物施設の立入検査	件	目標値	857	798	800
				実績値	751	689	-
				算出根拠等	達成率(%)	88	86
	活動指標	防火管理講習の実施	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	住宅用火災警報器の設置率	%	目標値	90	95	100
				実績値	94	97	-
				算出根拠等	達成率(%)	104	102
	成果指標	防火管理講習修了証の交付人数	人	目標値	100	100	100
				実績値	105	110	-
				算出根拠等	達成率(%)	105	110
	成果指標	火薬類(煙火)の消費許可	件	目標値	27	29	35
				実績値	29	35	-
				算出根拠等	達成率(%)	107	121
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
補足事項							
・火災予防業務は、全般的に法規制の許認可等により、市民が安全、安心して生活できるよう展開している。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)(A)			856	958	1,040	
	受益者負担(使用料・負担金等)				56	257	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			856	902	783	
	一般財源						
	コスト 指標	受益者1件当たり(円)(A／B)		9	10	11	
		受益者	高山市民及び白川村民(B)	94,616	93,807	93,308	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い		A	防火対象物の多様化や防火管理の複雑化など、ニーズは多方面に亘り増加する傾向にある。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない		A	市は消防組織法第6条に基づき、消防を十分に果たすべき責任を有しており、権限移譲済みの事務を含む事業主体として唯一の機関である。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている		A	住宅用火災警報器設置普及率は、平成25年度末で96.7%となり、前年末から2.9%向上している。また、平成25年度6月1日における普及率調査では、全国平均79.8%、県平均78.8%、高山市95%であり県内1位である。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		B	・ファイルやバインダーなどのリソースを図るなど、コストの削減に努めている。 ・事務時間の効率化を図るため、執務室の環境整備に努めているが、更なる改善に向け工夫する必要がある。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった		A	・住宅用火災警報器設置推進や防火対象物立入検査など、火災予防対策の実施に努め、市長公約である「市民の安全と生命、財産を守る」を目指す上で効果があった。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計			9 / 10		→		100点換算	90 点
分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)			・製品火災の原因判定など、複雑化する火災調査に対応するため、調査員の知識、技術を向上する必要がある。 ・消防力の整備指針第34条第3項の規定に基づく予防技術資格者を養成し、署所配置の充実を図る必要がある。 ・権限移譲事務について、新たに専門的な知識、技術の習得や研修が必要であり、全体的な事務量の増加を踏まえた物理的、具体的な検討が必要である。					

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・火災調査員の階級別研修を継続し、知識及び技術の向上を図る。 ・予防技術資格者の養成計画を実施、署所に配置した当該資格者の有効活用を図る。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・火災調査員の知識、技術を向上するため、階層別研修を継続実施する。 ・住宅用火災警報器設置推進について、設置率がおおむね100%に達したため、維持管理の啓発を主眼とした計画を作成する。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・火災調査員の階層別研修を継続し、知識及び技術の向上を図る。 ・予防技術資格者を養成、署所に適正配置し有効活用を図る。 ・住宅用火災警報器設置対策実行計画に基づき、住宅用火災警報器の設置推進、維持管理の啓発を実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81120	警防事業費			担当課	警防課			内線
		番 号								2117
予 算	会 計	1	一般会計			総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費				分 野	9	安全	
	項	1	消防費				基本施策	1	日常生活における安全を確保する	
	目	1	常備消防費				施策	1	消防体制の充実	
根拠計画		高山市消防計画								
実施計画事業		常備消防運営事業								
市長公約		6	・市民の生活と生命・財産を守ります。							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	93,308
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消防車両、消防資器材、救助資器材及び水防資器材が常に最良な状態を保つ。 ・緊急消防援助隊訓練、消防救助技術東海地区指導会及び岐阜県警防技術発表会等の訓練に参加することにより、技術が向上する。 ・上記により火災、救助事案等で被災した場合、最小の被害で抑える。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防本部内訓練の実施や、県単位訓練等各種訓練、研修会への参加による災害対応能力の強化。 ・車両の安全運行に係る法定検査の実施と、適正な資器材管理整備による隊員の公務災害防止、安全管理の徹底。		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・空気ボンベ容器14本の耐圧再検査を実施。 ・消防車両等の車検を22台実施。 ・岐阜県緊急消防援助隊訓練、消防救助技術東海地区指導会、岐阜県警防技術発表会への参加。 ・都市型ロープレスキュー資器材を清見出張所に配備。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	空気ボンベ容器の耐圧再検査		本	目標値	12	14	45
					実績値	12	14	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	消防車両等車検整備		台	目標値	15	22	17
					実績値	17	22	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	113	100	-	
	活動指標	都市型ロープレスキュー資器材の整備		セット	目標値	1.0	1.0	1
					実績値	1	1	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	火災件数		件	目標値	36	32	34
					実績値	28	42	-
		算出根拠等	消防年報	達成率(%)	78	131	-	
	活動指標	救助出動件数		件	目標値	64	63	63
					実績値	45	74	-
		算出根拠等	消防年報	達成率(%)	70	117	-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)				-
補足事項								
・車両、及び各種資器材は経年劣化に伴う修繕が目立つ。								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円) (A)			14,902	14,734	16,110		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			724	651	830	
		一般財源			14,178	14,083	15,280	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			157	157	173	
		受益者	高山市民及び白川村民 (B)		94,616	93,807	93,308	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	A	・消防組織法第1条により、消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生時においても、消防が果たすべき任務は市民から期待されている。 ・自主防災組織等からの消防訓練への出向指導依頼、防災講話依頼は年々増加傾向である。
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき、消防業務は市が果たす責任があり、管理、及び費用を負担しなければならない。
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	A	・都市型ロープレスキュー資器材の整備に伴い、新技術への取り組みに対する姿勢、署所間の連携強化等、隊員のレベル向上に成果が見られ、各種災害現場でその技術が発揮されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	A	・警防事業費の約75%が需用費である。高騰する燃料費に対しては普通走行時のエコ運転の徹底、老朽化した資機材に対しては物品愛護とこまめな点検整備による修繕料の抑制を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	A	・現有する資器材を有効に活用しつつ、各種訓練、研修会には積極的に参加することで隊員の技術を向上させ、市民の生命、身体、財産を守るとともに、消防訓練等を通じて初期消火技術の普及や、防火意識の向上を図ることで、災害に強い街づくりの形成に繋がっている。
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

合計		10	/	10	→	100点換算	100	点
----	--	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・自動車燃料費の支出を抑えるため、緊急時以外の業務(防火査察、水利点検等)については車両出向の効率化を図る必要がある。 ・修繕料を抑制するため、点検業務の徹底を図る必要がある。
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・火災系訓練、救助系訓練の継続及び反復訓練を実施し、隊員の技術向上を図る。 ・消防資器材整備事業により計画的な資器材整備を進めていくとともに、資器材に対する愛護精神を培い、コスト削減を意識した車両の使用、物品の管理を実施していく。
-------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・車両、各種資器材の経年劣化等も考慮した維持管理を図るため、職員による点検回数、点検内容を充実させ、不具合部分の早期発見、早期修繕を行うことで、修繕料の支出減額に努めている。 ・今年度、都市型ロープレスキュー資器材を国府分署に配備する。配備署所においては年間計画を立てて訓練を実施し、現場対応能力の向上を図っている。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・火災系訓練、救助系訓練の継続及び反復訓練を実施し、隊員の現場対応能力の向上を図る。 ・消防車両整備事業及び消防資器材整備事業により計画的な整備、更新を進めていくとともに、車両、資器材に対する愛護精神を培い、修繕コストの削減を意識した車両の運行、資器材の管理を実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81125	救急事業費		担当課	救急課		内線
		審枝						2117
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちづくりをめざして
	款	8	消防費			分野	5	健康・保険・医療
	項	1	消防費			基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
	目	1	常備消防費			施策	2	救急医療体制の整備
根拠計画								
実施計画事業			常備救急運営事業・救急救命士育成事業・救急技術普及啓発事業					
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山市市民及び白川村民	対象者数	93,308 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・救急業務を円滑に遂行すると共に、救急救命士を全ての救急隊に配置し、救急体制の充実強化を図る。 ・救命講習を通じて応急手当の重要性を理解してもらい応急手当の実施率の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・救急救命士の有資格者の養成及び病院実習を実施する。 ・市民に対して広く救命講習会の受講の場を提供する。		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・救急現場において実働が可能な新規救急救命士4名を養成した。 ・救急救命士の再教育(病院実習)を実施した。 ・薬剤認定救命士6名及び気管挿管認定救命士1名を追加した。 ・公募による普通救命講習の開催、事業所等各種団体からの要請による救命講習を実施した。				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	救急救命士数	人	目標値	27	27	27
				実績値	24	28	-
	算出根拠等	実働が可能な救急救命士の人数		達成率(%)	89	104	-
	活動指標	救急講習会等の開催	回	目標値	300	300	300
				実績値	312	317	-
	算出根拠等	救急講習会等の開催回数		達成率(%)	104	106	-
	活動指標	現場到着時間所要時間	分	目標値	8.2	8.3	8.3
				実績値	8.5	8.3	-
	算出根拠等	消防統計		達成率(%)	104	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
				目標値			
実績値						-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)(A)			7,945	7,417	8,119	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			7,945	7,417	8,119	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)		84	79	87	
		受益者	高山市民及び白川村民(B)	94,616	93,807	93,308	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い		A	・救急出場件数は年々増加しており、救急業務に対する市民の期待するところは大きい。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない		A	・救急業務は、消防組織法第6条から第8条により、市が果たす責任があり、管理及び費用を負担しなければならない。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている		A	・全救急隊に配置可能な数の救急救命士を養成、目標値に達している。 ・より新しい内容の救命講習を市民が受講することにより、救急現場で有効な応急手当を実施することができる。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		A	・医薬材料について、滅菌・消毒を実施し、物品の再利用をすることにより、医薬材料の削減に努めている。 ・救命講習の際に使用するテキストの代金を受講者個人負担とし、適正に管理することにより、経費削減を図っている。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった		A	・救急救命士を育成、救急隊の質を向上させることにより市民の生命を守るとともに、より質の高い応急手当を普及し、救急現場で市民が応急手当を実践することにより、救命率向上につながる。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計			10	/	10	→	100点換算	100点
分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)		・救急救命士が行う救命処置における拡大項目(薬剤投与、気管挿管)については、救急隊員の乗車数により処置の可否が左右されるため、応援隊の出動が必要となっている。また、平成26年4月1日から処置拡大2項目が更に認められ、これを実施するためには新たな追加講習等を修了することが必要となる。 ・応急手当の普及啓発を幅広く展開することで、より一層の救命率向上につながる。						

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・救急救命士の病院実習と薬剤認定救命士の育成事業を今後も実施する。 ・救命講習会を今後も広く市民に受講できるよう開催する。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・岐阜県メディカルコントロール協議会が中心となり処置拡大2項目の追加講習等の検討が進められており、その進捗状況を把握しつつ、引き続き実働が可能な新規救急救命士を養成すると共に、薬剤認定救命士の育成事業を実施する。 ・応急手当の普及啓発を各種マスメディアを活用、充実する。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・救急救命士の病院実習と薬剤認定救命士の育成を今後も実施する。 ・救命講習会を今後も広く市民に受講できるよう開催する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81200	消防団運営事業費			担当課		消防本部 消防総務課			内線
		専任									2119
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	8	消防費				分野	9	安全		
	項	1	消防費				基本施策	1	日常生活における安全を確保する		
	目	2	消防団費				施策	1	消防体制の充実		
根拠計画											
実施計画事業		消防団運営事業									
市長公約		6	・市民の生活と生命・財産を守ります								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・火災を始めとする災害等から地域住民の生命・財産を守るという消防団の任務が、迅速かつ的確に遂行できる体制づくりに努め、市域における災害時の被害軽減等を目指すことにより、市民の安全安心を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防団員の任免。報酬、手当等の支給。消防団行事等の企画、運営。消防団員への各種表彰の具申等。 ・消防団施設・資機材等の維持管理。		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・火災多発による非常事態宣言に伴う警戒・広報活動 ・花火大会等、イベントにおける警備を実施 ・組織等検討委員会を開催し、組織、定数、災害活動団員について協議 ・消防団応援事業所制度の加入事業所拡大 ・全国女性消防団員活性化ぎふ大会は開催地として共催し、多数の団員がスタッフとして参加				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	災害・訓練への出動	人	目標値	22,650	26,259	28,884
				実績値	38,281	35,821	-
		算出根拠等	出動延べ人数	達成率(%)	169	136	-
	活動指標	訓練・研修会実施回数	回	目標値	90	90	90
				実績値	94	105	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	104	117	-
	活動指標	警備・予防活動等	回	目標値	30	30	30
				実績値	53	52	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	177	173	-
	成果指標	消防団員の確保	人	目標値	2,100	2,100	2,100
				実績値	1,873	1,889	-
		算出根拠等	次年度4月1日時点の団員数	達成率(%)	89	90	-
	成果指標	消防団応援事業所	事業所数	目標値	50	75	80
				実績値	68	78	-
算出根拠等		登録事業所数	達成率(%)	136	104	-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
・警備、予防活動等、災害対応以外にも含め多様な活動を展開 ・消防団員の減少傾向が続く中、活性化を目的とした事業を展開し、また地域での積極的な勧誘により、災害活動団員を含め現状を維持している。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円) (A)		266,405	229,930	274,935		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		51,311	20,840	57,100		
	一般財源		215,094	209,090	217,835		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/ B)		2,869	2,497	3,001	
		受益者	高山市民 (B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価 (Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い		A	・震災をはじめ、災害に対する市民の不安が高まる中、災害対応に直接携わる消防団のニーズは非常に高くなっている。 ・イベント等における警備や予防活動など多様な活動を展開し、高山市の安全安心を実現している。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない		A	・地域防災力の中核である消防団の存在は極めて重要であり、その運営を市で行うことは市民の安全安心を守るため必要不可欠である。 (消防組織法第8条)	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている		B	・消防団応援事業所を積極的に拡大しており、消防団活動の魅力を高めることに繋げている。 ・消防団員数は減少傾向であり、地域での積極的な勧誘活動により維持しているところである。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		B	・組織再編により不要となった車庫、車両については適宜解体、廃車し維持費を縮減している。 ・今後も地域や支団と協議しながら組織再編を進める。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった		A	・消防団活動は、市民の日常生活における安全を確保するものであり、市長の公約実現につながっている。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計			8	/	10	→	100点換算	80 点
分析・評価で明らかにした課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)		・今後も地域や支団に対し説明や協議を行い、組織の再編を進める。 ・消防団員の処遇充実や、雇用する事業所への表彰などにより、消防団員であることや消防団員を雇用することの社会貢献を評価し、市民に広く周知することなどにより、その社会的理解を深めていき団員確保に繋げていかなければならない。						

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・分団・班の再編を着実に推進する必要がある。
-----------------------------	------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・組織、車両台数が適正な規模になるよう、地域や支団の理解を得ながら組織再編を進める。 ・今年度消防庁で「消防力の整備指針」を改正するため、それに基づき団員定数を再検討する。 ・消防団員雇用事業所への表彰制度を開始するなど、団員の活動しやすい環境づくりを目指す。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・適切な団員定数と車両台数になるよう組織再編を進める。 ・消防団員の入団促進及び団員の活動環境改善を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・必要な消防力の検証を行うとともに、分団・班の再編を着実に推進する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81205	市消防協会補助金			担当課	消防本部 消防総務課			内線
		専任								2119
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費				分野	9	安全	
	項	1	消防費				基本施策	1	日常生活における安全を確保する	
	目	2	消防団費				施策	1	消防体制の充実	
根拠計画										
実施計画事業		消防団運営事業								
市長公約		6	・市民の生活と生命・財産を守ります							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	消防団員	対象者数	1,889 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市消防協会運営及び活動資金として補助し、消防力の維持向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・会員の弔意救済、福利厚生、表彰など消防協会の事業を運営する。		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		消防団員福祉共済の加入及び福利厚生について補助している。					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	消防団員数		人	目標値	2,100	2,100	2,100
					実績値	1,873	1,889	-
		算出根拠等	次年度4月1日時点での団員数		達成率(%)	89	90	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			6,068	5,091	5,200			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			6,068	5,091	5,200	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			3,204	2,718	2,753	
		受益者	(B)		1,894	1,873	1,889	

3 分析・評価 (Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・災害ばかりでなくイベント警備等、消防団員は出動機会が多く、福祉共済に加入して公務内外の事故や傷病を補償することで、安心して入団、活動することができる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域防災力の中核として高山市の防災に直接携わる消防団員自身の安全は高山市が守らなければならない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・団員の減少に伴い補助額も減少しているが、福祉共済に加入することにより団員の傷病に対し補償するなど、消防団活動及び福利厚生を維持している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・高山市消防協会事業補助金交付要綱に基づき補助しており、適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・団員の福利厚生に寄与し、安全に活動できることは消防団員の活力となり、団員数の現状維持に繋がっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市消防協会への補助金は福祉共済の加入や、弔意救済、表彰及び福利厚生などの処遇充実にて充てられており、消防団の安全な活動及び活性化に不可欠である。
---------------------------------------	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・福祉共済掛け金の半額である1,500円に福利厚生1,300円を合算した2,800円を団員一人あたりの補助対象とする。 ・全団員(災害活動団員を除く)を対象に福祉共済に加入し福利厚生の充実を図ることにより、消防力と消防団員の安全な活動を維持する。
-----------------------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・福祉共済のほか、消防団員応援事業所の拡大など福利厚生の充実を図り、団員が活動しやすい環境を整え、団への加入促進に繋げる。 ・消防協会により消防団活動の活性化を図り、市民の安全を確保する。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・全団員(災害活動団員を除く)を対象に福祉共済に加入し福利厚生の充実を図ることにより、消防力と消防団員の安全な活動を維持する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81300	消防施設整備事業費		担当課	消防総務課		内線
		番 号						2119
予 算	会 計	1	一般会計		総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費			分 野	9	安全
	項	1	消防費			基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費			施 策	1	消防体制の充実
根拠計画		消防計画						
実施計画事業		消防団車庫整備事業、消防施設維持修繕・改修事業						
市長公約		6	・市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・老朽化した消防施設を整備し、各種災害に対する消防力の強化と充実を行い、市民の安全安心を図る。 ・現在使用する消防救急アナログ無線は平成28年5月31日に免許が失効するため、期限内に消防救急デジタル無線に移行する必要がある、信頼性の高いシステムを構築し、市民の安全を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・団車庫を計画的に整備する。 ・消防救急デジタル無線及び高機能消防指令システム整備。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・鍋平ヘリポート舗装修繕工事 ・高山消防署電話設備設置工事 ・久々野支団小坊班団車庫改修 ・消防救急デジタル無線設計監理業務委託					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	消防団車庫整備		箇所	目標値	2	1	7
					実績値	2	1	-
		算出根拠等	実績		達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
実績値							-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)		9,803	13,173	16,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		356	487	0
		一般財源		9,447	12,686	16,000
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		106	143	175
		受益者	高山市民 (B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	A	・計画的に整備を進めているところであるが、引き続き市民、団員からの要望はある。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	A	・地域の防災拠点として、団車庫は市が整備しなければならない。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	A	・各団車庫を点検実施し、それぞれの状況を把握し、計画的に更新や改修を行っている。 ・消防救急無線のデジタル化により情報の秘匿性が向上するほか、多発災害時においても有効に消防活動が行える。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	A	・建物規模の適正化、既存施設活用により最小限のコストで事業を実現している。 ・消防緊急デジタル無線の整備に併せ、高機能消防指令センターを同時に更新し、整備費の削減を図った。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	A	・団車庫等地域の防災拠点を整備することにより、消防活動の円滑化・活性化になり、市民の安心感につながる効果もある。 ・消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センターを整備し消防活動を円滑に行うことは、市民の生活と生命・財産を守ることに繋がる	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・建築年度だけでなく、実地調査により破損、老朽化状況を加味した団車庫整備計画に見直した。今後、組織再編、車両配置の適正化、老朽化の進行など、計画実施途上において、ある程度優先順位が変動する要素がある。 ・今年度以降の工事については一律に建て替えるのではなく、既存の公共施設を積極的に活用するほか、建物の損傷状況に応じリフォームなど最低コストで効果的な整備を行う。 ・消防救急デジタル無線及び高機能消防指令システム整備契約を完全履行して、工期内に完成させる必要がある。
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・消防団車庫については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・今後の団車庫整備については、24年度見直した整備計画に基づき、既存の公共施設を積極的に活用するほか、建物の損傷状況に応じリフォームなど低コストで効果的な整備を行う。 ・設計通りの品質で工期内に整備を完了するよう監督する。 ・消防救急デジタル無線及び高機能消防指令システム整備
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・計画に基づき、既存施設の活用、修繕など立地条件、損傷状況に応じた効率的な整備を行う。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・消防団車庫整備については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81305		消防車両整備事業費		担当課		消防総務課・救急課・警防課		内線	
審 査 枝										2119	
予 算	会 計	1	一般会計			総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	8	消防費				分 野	9	安全		
	項	1	消防費				基本施策	1	日常生活における安全を確保する		
	目	3	消防施設費				施策	1	消防体制の充実		
根拠計画			消防計画								
実施計画事業			消防車庫整備事業								
市長公約		6	・市民の生活と生命・財産を守ります。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民・白川村民	対象者数	93,308 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・火災を始めとする災害対応に万全を期すために、消防車両(署・団)を常に万全の形で配備しておく必要がある。 ・老朽化した消防車両を更新し、消防活動の安全性と災害時の対応能力が向上することで、市民の安全安心を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・常備消防車両整備計画及び消防団車両整備計画により計画的に更新する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・団の消防ポンプ自動車2台(高山支団山王班、上宝支団本郷班)を更新 ・高規格救急自動車車1台を更新(清見出張所) ・資機材搬送車1台を更新(高山消防署) ・はしご車オーバーホール					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	消防団車両更新		台	目標値	3	2	4
					実績値	3	2	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	高規格救急自動車		台	目標値	0	1	1
					実績値	0	1	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)		100	-	
	活動指標	常備消防車両更新(水槽付消防ポンプ自動車)		台	目標値	1	0	1
					実績値	1	0	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	100		-	
	活動指標	資器材搬送車更新		台	目標値	0	1	0
					実績値	0	1	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)		100	-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出(千円)(A)			91,455	96,100	122,000
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			9,145		9,407
	一般財源			82,310	96,100	112,593
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		967	1,024	1,307
		受益者	高山市民及び白川村民(B)	94,616	93,807	93,308

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により、消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生時においても、消防が果たすべき任務は市民から期待されている。 ・老朽化した消防用車両を更新することにより消防体制が充実でき、市民の安心安全に繋がっている。			
			B (1)	ある程度のニーズがある					
			C (0)	ニーズが低い					
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき、消防業務は市が果たす責任があり、管理、及び費用を負担しなければならない。			
			B (1)	一部見直しが必要である					
			C (0)	市が実施する必要性が低い					
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・老朽化した車両を計画的に更新している。			
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・更新計画に基づき更新している。 ・仕様書の精査を図り、コスト削減に努めている。 ・仕様の統一を図ることにより、救急車や積載する資器材の管理、保守及び消耗品等の購入の効率化を図り、予算支出を抑えている。			
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・老朽化した車両を計画的に更新することで、災害対応能力が向上し、市民生活の安全安心に繋がっている。			
			B (1)	ある程度効果があった					
			C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計			10	/	10	→	100点換算	100	点
分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)		・計画的に消防団車両の配置適正化を推進し、必要な台数の消防自動車を持っていかなければならない。 ・常備消防車両を更新する際には、国庫補助を積極的に活用する。							

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・消防団車両については、分団・班の再編成状況も踏まえつつ、消防団車庫とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。
-------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・団の消防ポンプ自動車2台(清見支団夏蔵班、久々野支団小屋名班)を更新及び積載車2台(久々野支団久須母班、国府支団宇津江2区班)の購入。 団車両の適正配置を各支団と協議する。 ・高規格救急自動車を更新する。(丹生川出張所) ・水槽付消防ポンプ車を更新する。(高山消防署)
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・計画により、車両を更新し適正に維持管理する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・消防団車両整備については、分団・班の再編成状況も踏まえつつ、消防団車庫とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81310	防火水槽整備事業費		担当課	高山消防署 防災課		内線
		審 核					2117	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費			分野	9	安全
	項	1	消防費			基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費			施策	1	消防体制の充実
根拠計画		消防計画						
実施計画事業		防火水槽整備事業費						
市長公約		6	市民の生活と生命、財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地震等の災害発生時における消防水利の確保と、避難所等における生活雑用水の確保を目的に耐震性の貯水槽を整備し、消防体制の充実と地域の防災力強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・耐震性貯水槽整備計画に基づき、耐震性貯水槽を整備する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・耐震性貯水槽2基(塩屋町・漆垣内町)を更新整備したことにより、地震災害等における消防水利が充実し、消防体制及び地域の防災力強化が図られた。 ・整備した地域の避難所において、災害時の生活雑用水が確保され、避難所機能の向上が図られた。			
			指標名	単位	目標・実績	
	成果指標	耐震性貯水槽整備	基	目標値	2	2
				実績値	2	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
	補足事項					
	・耐震性貯水槽の整備と同時に、初期消火活動に使用するための小型動力ポンプを整備し、地域の自主防災組織等に貸与することにより、地域の防災力強化に繋げている。					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)(A)		13,469	18,918	17,900	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4,632	7,756	5,386	
	一般財源		8,837	11,162	12,514	
	コスト指標					
	受益者1件当たり(円)(A÷B)		145	205	195	
	受益者		高山市民	(B)	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・発生が危惧されている大震災への備えとして、市民の安心・安全を確保する上で、必要不可欠な事業である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防法第20条の規定に基づき「消防に必要な水利は、当該市町村がこれを設置し、維持及び管理すること。」とされており、市が事業主体であることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・平成24年度整備により、水利不足地域への耐震性貯水槽の整備は完了した。 ・平成25年度は、整備計画に基づき、既存防火水槽2基の更新整備を実施し、成果目標達成するとともに、消防水利の確保が図られた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国・県の補助金を活用し、市の財政負担を軽減している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・消防水利の基準に基づいて計画的に防火水槽等の更新整備が行われており、災害時における市民の安全確保を図っている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10	/	10	→	100点換算	100	点
----	--	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・耐震性貯水槽の整備計画に基づき、継続的な更新整備を実施するために、防火水槽設置に係る用地確保が課題である。 ・用地確保が困難なものについては、簡易耐震化又は大規模な改修、修繕など、必要とされる機能を維持できる工法等を研究・検討する必要がある。 ・消防水利の基準に満たない防火水槽の老朽化について、周囲の水利状況を踏まえた廃止(統廃合)の検討が課題である。
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・コスト縮減を図りながら、計画的に整備を進める必要がある。
-----------------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・耐震性貯水槽への更新における用地確保については、公共施設や公民館(避難所)等、長期設置が見込める場所を優先的に候補地とし整備する。 ・用地確保が困難な防火水槽の更新については、簡易耐震化や大規模な改修・修繕などコスト縮減を意識した新たな工法による防火水槽の修繕計画を検討する。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・計画に基づき、引き続き老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81315	消防水利施設整備事業費		担当課	高山消防署 防災課		内線
		審 核					2117	
予 算	会 計	1	一般会計		総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費			分 野	9	安全
	項	1	消防費			基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費			施策	1	消防体制の充実
根拠計画		消防計画						
実施計画事業		消防施設維持修繕・改修事業						
市長公約		6	市民の生活と生命、財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消防水利等の適正な維持管理を行うことにより、災害時において効果的な消防活動ができる環境を維持し被害を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・修繕等の措置が必要な消防水利及び構造物等を順次改修する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・防火水槽の有蓋化と採水管の設置 ・防火水槽の漏水、水槽本体及びフェンス等の破損・老朽化に対する修繕。 ・水槽内に堆積した汚泥の処理。					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	消防水利施設修繕		箇所	目標値	5	6	12
					実績値	4	17	-
		算出根拠等 実績			達成率(%)	80	283	-
	成果指標	防火水槽汚泥処理		箇所	目標値	3	4	4
					実績値	3	2	-
		算出根拠等 実績			達成率(%)	100	50	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
・消防水利施設整備事業から水利施設維持管理負担金(消火栓維持管理)を水道事業会計へ支出している。								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			10,725	20,135	10,040		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			10,725	20,135	10,040	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			116	219	110	
		受益者	高山市民 (B)		92,681	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い		A	・消防水利施設の保守・修繕により、水利を確保して火災の被害軽減を図ることができる。 ・町内会などからの消防水利改修、消火栓等移設要望が増加しており、消防水利の確保と適正な維持管理が必要である。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない		A	・消防法第20条の規定に基づき、「消防に必要な水利は、当該市町村がこれを設置し、維持及び管理すること。」とされている。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている		B	・火災時に、消防水利が有効に機能していることから、成果はあがっているが、消防水利等の老朽化が進んでおり、その適正な維持管理について検討を要するものがある。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		B	・職員による修繕等を行い、コスト縮減を図っている。 ・消火栓の排水不良に対する凍結防止対策について、職員による対応と合わせ委託化など、事業の効率化等の検討を行う必要がある。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた		A	・適正に維持管理することで、災害による被害を軽減し、市民の生活と生命・財産を守ることに繋がっている。	
			B (1)	ある程度効果があつた				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・各施設の経年による劣化が進んでおり、修繕対象箇所の増加が見込まれ修繕費用の増加が予想される。 ・職員による修繕対応も、対象箇所の増加により限界にきている。 ・排水不良消火栓が増加しており、その凍結防止対策について、効率的な水抜き対策の検討及び委託化などの検討が必要である。 ・老朽化が進む消防水利施設について、他の消防水利の状況を踏まえ、統廃合や廃止など、適正配置を検討する必要がある。			

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・コスト縮減を図りながら、適正に維持管理を行う必要がある。
-----------------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・消防水利の維持管理、修繕については、適切な配置や緊急度を判断し、優先順位を決定して効率的に実施する。 ・排水不良消火栓の改修については、上水道課と協議しながら継続的に実施し、職員による水抜き等の凍結防止対策を実施する。
---------------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・コスト削減を図りながら必要な消防水利を維持管理する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81320	消防資器材整備事業費			担当課		消防総務課・救急課・警防課			内線			
		専任									2119			
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして					
	款	8	消防費				分野	9	安全					
	項	1	消防費				基本施策	1	日常生活における安全を確保する					
	目	3	消防施設費				施策	1	消防体制の充実					
根拠計画			消防計画											
実施計画事業			消防・救急資器材整備事業											
市長公約		6	・市民の生活と生命・財産を守ります。											

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民・白川村民	対象者数	93,308 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消防、救急資器材の経年劣化した資機材の更新を適正に行い、迅速かつ的確な消防活動を実施し、市民生活の安全を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・計画的に資器材を整備し有効活用することで、総合的な消防力の向上を図る。		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・上下式防火衣更新、空気呼吸器用ボンベ容器の更新。 ・消防用ホース購入、自動式吸引器更新。 ・消防音楽隊の楽器購入					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	上下式防火衣への更新		着	目標値	18	17	17
					実績値	18	17	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	ホース更新本数		本	目標値	103	127	103
					実績値	103	116	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	100	91	-	
	活動指標	自動式吸引器の更新		器	目標値	1	1	0
					実績値	1	1	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	空気ボンベの更新		千円	目標値	2	14	12
					実績値	2	14	-
		算出根拠等	火災件数、火災損害額から算出		達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)				-
				目標値				
算出根拠等			達成率(%)				-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			7,980	9,349	10,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			706	21	1,721	
		一般財源			7,274	9,328	8,279	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)			84	100	107	
		受益者	高山市民及び白川村民(B)		94,616	93,807	93,308	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により、消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生時においても、消防が果たすべき任務は市民から期待されている。 ・計画的に更新することにより消防体制が充実でき、市民の安心安全に繋がっている。 ・救急出件件数は年々増加しており、救急業務に対する市民の期待するところは大きい。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき、救急業務・消防業務は市が果たす責任があり、管理、及び費用を負担しなければならない。 ・救急業務は、消防組織法第6条から第8条により、市が果たす責任があり、管理及び費用を負担しなければならない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・計画的に更新を進めていることで、効率的な消防活動と、隊員の安全性向上、医療機器動作不良による事故を防止でき市民の生命を守ることに繋がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・整備計画を策定し計画的に更新整備している。また、空気ボンベは高圧化を図ることで消防活動時間の延長を目指している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・計画的な資器材の更新によって、効率的な消火活動が展開され、市民生活の安全性向上に繋がっている。 ・救急活動は、市民の生活と生命を守るものでり、公約実現に繋がっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・整備資器材を活用した訓練等を実施し、損害額の減額や救命率向上に繋げるなど、消防活動内容の充実にも努めなければならない。 ・高規格救急自動車の更新とは別に救急資器材の耐用年数等を考慮し、その整備計画を策定する必要がある。							

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・消防署、消防団で計画的に整備した資器材を適正に配置し、総合的な消防力の向上を図る。							
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・計画的な整備により、高圧ボンベ、消防用ホース、上下式防火衣を更新する。 ・消防団組織の活動強化のため必要な資器材を計画的に整備する。 ・高規格救急自動車の更新とは別に救急資器材の耐用年数等を考慮し、その整備計画を策定する。							
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・消防署、消防団で計画的に整備した資器材を適正に配置し、有効活用することで、総合的な消防力の向上を図る。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		81335	自主防災組織育成事業費			担当課	高山消防署 防災課			内線
		専任								2117
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費				分野	8	防災	
	項	1	消防費				基本施策	2	災害時における市民のくらしを守る	
	目	3	消防施設費				施策	1	防災意識の高揚	
根拠計画		地域防災計画								
実施計画事業		自主防災組織育成事業								
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります。							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・組織の育成・強化を推進し、組織ごとの強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・自主防災組織の訓練指導。 ・初期消火資器材の更新及び修繕。		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・自主防災組織への訓練指導及び訓練啓発 ・初期消火資器材の更新及び修繕					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	初期消火資器材(ホース)更新	本	目標値	70	60	90	
				実績値	70	67	-	
				算出根拠等	実績	達成率(%)	100	112
	成果指標	初期消火資器材(格納箱)更新	基	目標値	13	20	10	
				実績値	13	14	-	
				算出根拠等	実績	達成率(%)	100	70
	活動指標	訓練実施組織数	数	目標値	292.0	292.0	292	
				実績値	223	204	-	
				算出根拠等	実績	達成率(%)	76	70
	活動指標	訓練指導回数	回	目標値	292	292	292	
				実績値	242	241	-	
				算出根拠等	実績	達成率(%)	83	83
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等			-	
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等			-	
	補足事項							
	・自主防災組織における訓練指導を、高山市地域防災活動協力員に依頼して実施している。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			2,542	2,661	2,700		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			2,542	2,661	2,700		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/ B)			27	29	29	
		受益者	高山市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価 (Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	A	・さまざまな災害における備えとして、自主防災組織の活動における地域防災力の充実、強化について支援する必要がある。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	A	・自助・共助・公助による連携活動の充実強化を図るために、自助・共助の活動を支援する必要がある。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	B	・訓練未実施の組織がある。 訓練回数: 241回(前年度比-1回) 訓練参加者数: 7,564人(前年度比-126人)	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	A	・初期消火資器材の購入について、消防署・消防団のホース購入と併せて購入することにより、コスト縮減を図っている。 ・職員による修繕を実施し、事業費の縮減を図っている。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	A	・初期消火資器材維持管理方針により、初期消火資器材の更新が図られ、自主防災組織の活動における安全性が向上し、市民の生活・生命・財産を守ることに繋がっている。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・訓練未実施組織への訓練促進を図る。 ・自主防災組織が行う訓練について、地域の実情や組織として有効に機能できる内容を助言して、自主的な活動を支援する必要がある。 ・自主防災組織の隊長固定化を促進し、リーダーを育成して継続的な地域防災力の向上を図る必要がある。
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・初期消火資器材にかかる方針に基づき、適正に更新等をすすめる必要がある。 ・自主防災組織における初動体制や初期消火訓練を促進する必要がある。
-------------------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・広報たかやま、ヒッツFM、防火たかやまなど様々な広報媒体を活用するほか、自主防災組織等への働きかけにより各種訓練等の実施促進を図る。 ・自主防災組織が行う、訓練内容についてさまざまなメニューを紹介し、地域の実情にあった訓練の実施を促進する。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・自主防災組織において地域の実情に沿った訓練の継続的な実施促進を図る。 ・老朽化した初期消火資器材の適切な更新を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									